



日経平均株価の上昇局面をとらえるには？

◆日経平均株価が約33年ぶりの高値を更新

5月22日、日経平均株価は約33年ぶりに31,000円を上回りました。今年に入ってから『インターネット証券等を通じて投資信託を毎月一定額積み立て購入する人が増えている』とも報じられるなか、今回の株高は、積立投資拡大の追い風になるかもしれません。

政府もこうした動きを歓迎・促進しています。金融庁は来年の新しいNISA(少額投資非課税制度)開始を見据え、HPに特設サイトを設けています。「つみたてNISA早わかりガイドブック」では、投資信託で長期・積立・分散投資を行うメリットを、時間の分散(積立投資)、投資先の分散、長期投資の効果、手数料、分配金の影響、と整理し、イラスト等を交えてわかりやすく説明しています。[「長期・積立・分散投資の効果\(株式\)」](#)のグラフでは、仮に2001年1月から日経平均株価に毎月1万円投資していた場合、**20年後に投資金額(240万円)が503万円に増えた**との算出結果を示しています。低金利のため預金だけで資産を増やすのが困難なか、こうした説明が投資信託の積み立て購入者の増加に寄与した面もありそうです。

下左図は、[「長期・積立・分散投資の効果\(株式\)」](#)グラフに、当該20年間の日経平均株価における3度の大幅上昇局面(2012年11月～13年4月、14年9月～15年2月、20年7月～12月)が仮になかったとした場合の試算を加えたものです。**運用成果は264万円となり、投資金額(240万円)とほとんど差がありません**。これは、長い20年間の中でも短期間の大幅上昇局面をしっかりとらえることが重要だったことを示しています。ちなみに、2001年からの毎月1万円投資を2023年5月まで(22日の株高が月末まで維持されたと仮定)続けた場合、投資金額は269万円と投資成果は602万円と+333万円のプラスとなります。

日経平均に20年間毎月1万円投資した場合



(出所)金融庁の資料、及びBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は所定の前提条件を基に行ったシミュレーションであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時における手数料、税金等の諸費用は考慮していません。

20年間の日経平均株価の推移



株価急上昇局面の到来時期を事前に見通すのは至難です。

コツコツと投資を続けてその局面に備えておくことが大切だと言えるでしょう。(益人)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。